



〒162-0814
 東京都新宿区新小川町5番24号
 電話 03-3260-6331
 Fax 03-3235-4324
 E-mail jwaf@jwaf.jp
 HP http://www.jwaf.jp
 発行責任者 浦添 嘉徳

連絡や情報は下記へ
 フリーダイヤル(10時~18時)
0120-442-742

ROUSAN 登山ニュース



総会で全国登山の方針を採択する代議員

登山60年 創り出そう 21世紀の登山文化を！

登山前進のため積極的な討論

活動方針・予算を全会一致で採決

2月に開かれた日本勤労者山岳連盟・第34回総会は、①2019年の活動を総括するとともに、20年度の活動方針を決定、②財政活動の総括と財

政方針・予算の決定、③全国連盟規約と各部局および専門委員会に関する規定の一部改訂を採択した。そして、34期の全国連盟役員を選出した。

活発な討論

積極的な提案が

総会のスローガンは、「登山60年 創り出そう 21世紀の登山文化を！」を掲げた。これは、今年が全国登山が創立されてから60周年であることから、新たな登山文化を創り出しながら、登山運動を前進させていく決意を込めたもの。

全国登山の組織の現状をみると、昨年11月に地方連盟から報告が

あった組織現勢は、加盟59団体、会員数が18、238名へ減少。主な原因は①会員の高齢化により会運営が困難になり会を解散、②40〜90名のハイキングクラブの会が登山の良さを理解できず脱退する一などがあげられている。

全国には、会員拡大で成果をあげている会・クラブが数多くあり、新たに加盟する会・クラブもあるが、会員の減少傾向に会員・仲間増やしがい付いていないのが実情。代議員から、地方連盟で会員が活発な討論をしている状況、会員拡大や新たに会・クラブを設立して仲間を増やして

いる経験が報告された。そして、「仲間がいるから、登山ができる」「仲間がいるから、自然保護などのいろいろな運動ができる」のではないかと、という発言もあり、登山の仲間増やし運動を前進させる意見・討論も活発に行われた。

沖縄の代表が基地建設で登山できない実情を報告

平和と登山をめぐる課題では、沖縄の代表が名護市で建設が進む新基地に隣接する辺野古岳や久志岳に有刺鉄線が張られ登山できなくなった状況が報告された。そして、「平和でこそ登山ができる」と確認し合うとともに、強引に基地強化を進める安倍政権への

(2面につづく)

主な記事

- 2〜3面 全国連盟役員の紹介
- 3面 全国登山60周年記念行事の延期
- 4〜5面 沢登は危険度が高い登山形態
- 6面 会・クラブの運営コーナー
- 7面 新型コロナウイルス対策と登山
- 8面 国際山岳連盟・総合登山技術ハンドブック

第34期全国連盟役員紹介

日本勤労者山岳連盟は、第34期総会で新たに全国役員を選出した。新役員を紹介する。



会長
佐々木 功
東京都連盟



副会長
花折 敬司
京都府連盟



理事長
浦添 嘉徳
東京都連盟



副理事長
石川 友好
東京都連盟



副理事長
白井 邦徳
東京都連盟



副理事長
久保 典子
埼玉県連盟



副会長
高橋 友也
東京都連盟



副会長
藤元理津子
東京都連盟



副理事長
今野 善伸
栃木県連盟



事務局長
川嶋 高志
東京都連盟



理事
赤間 弘記
宮城県連盟



理事
浅瀬 和人
石川県連盟



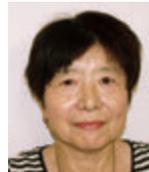
理事
阿部 哲也
香川県連盟



理事
石川 昌
千葉県連盟



理事
今村 正一
鹿児島県連盟



理事
上野美知代
東京都連盟



理事
大和田英子
東京都連盟



理事
小池 藍
東京都連盟



理事
佐藤 和男
愛知県連盟



理事
佐藤 久子
埼玉県連盟

(1面よりつづく)
怒りを共有した。8月9日の原爆記念日に被爆遺構巡りをして、長崎の代表は、「今年是被爆75周年、被爆の実相を次世代に伝えていくことが私たちの責務」と発言した。

総会では、会・クラブに労山の魅力を知ってもらうために、会・クラブの運営や連盟費の使い方、安全登山のために地方連盟に支援している内容など、労山の魅力を満載したパンフレットを作成し、会・クラブに無料で配布することを決定した。また、代議員から労山基金の改善の意見が出され、労山基金をさらに充実させるための検討を行っていくことも確認した。



日本勤労者山岳連盟は、6月21日に創立60周年記念行事を予定していたが、新型コロナウイルス感染により延期することになった。記念行事と並行して開催する予定のアジア山岳連盟理事国会議(6月19日)は中止。

労山創立60周年記念行事

11月14日(土)に延期

労山創立60周年 記念行事
 ● 日程 11月14日(土) 午後1時より
 ● 場所 神田明神ホール
 ● 記念講演 小松由佳
 ● 記念レセプション
 11月14日(土)

午後6時〜8時
 (ホテル東京 ガーデンプラザ)

詳しい内容は、全国労山のHPに掲載。

予定されている全国集会等

- 全国集会、担当者会議については、左記のような日程で開催する予定。
- 労山基金担当者会議 11月15日(全国労山事務所)
- 全国遭難対策担当者会議 7月4日〜5日(全国連盟事務所) ウェブ会議
- 全国女性担当者会議 9月5日〜6日(全国連盟事務所)
- 全国自然保護講座 7月11日〜12日
- 若手クライミング講習会 10月3日〜4日
- 全国登山学校担当者交流会 11月7日〜8日
- 全国ハイキング交流集会 9月12日〜13日
- 全国自然保護集会(創立記念行事を優先して、日程を調整中)



理事 澤村 秋則
大阪府連盟



理事 田上 千俊
東京都連盟



理事 三瓶 健
神奈川県連盟

理事 竹本 幸造
静岡県連盟



理事 武笠 真次
埼玉県連盟



理事 三代 一宏
島根県連盟



理事 早川 尚武
神奈川県連盟



理事 野々脇千沙
兵庫県連盟



理事 渡邊 健治
岩手県連盟



理事 吉永 直樹
福岡県連盟



理事 山本 裕之
北海道道央連盟



理事 山本 尚徳
千葉県連盟

監事 渡辺 三男
神奈川県連盟

監事 田村 廣史
東京都連盟



安全登山 コーナー

沢登りは危険度が高い登山形態

事故データに学んで安全な沢遡行を

全国理事・遭難対策部長 石川 昌

10年で306件の事故が

―事故者数は322名―

2018年に沢登り中に6名の死亡事故が発生した。

18年以前の9年間で沢登りの死亡者は6名だったが10年間で、9年間の死亡者数と同数の死亡者が発生したことに、遭難対策部員は大きな衝撃を受けた。

このことから、10年間の沢登り中の事故データを拾い出して、事故の様態、年齢層、事故発生の時間帯その他特徴的な事故事例、事故に共通する問題点など沢登り中の事故防止の一助になればとの思いで事故事例を分析し、事故から見えて

くる問題点を整理した。

沢登り中の事故は救助も困難を極める

沢登りは、山登りの中でも最も危険度の高い登山形態の一つである。沢というのは、多様な岩登りの形態が存在しており、登攀での墜落や転落、高巻やトラバースでの滑落、沢遡行での転倒や躓き、落石や雪溪の崩落等先の見通しが読めない要素が潜んでいる。このよ

うな状況から事故は多様な複数の原因から発生している事例も含まれる。さらに

事故発生で歩行が困難な場合は、救助隊やヘリコプターの要請が必要となるが、沢の特徴から救助は困難を極める場合が多い。

10年間（09年から19年）の沢登り中の事故件数は、306件（事故者数322名）が発生している。死亡者は、2010年〜11年で各2名、12年〜17年で各1名、18年は6名となり、合計12名が亡くなっている。

18年の事故事例をみると、溺れて流水に流されたのが2件で4名が亡くなっている。この10年間で上記2件の事故事例、溺れが原因で起きた事故は1回ある。10年に奥秩父古礼山川本流で滝側壁をトラバース

中に滑落し釜に転落して水流にもまれ、救出を試みたが救助できず心肺蘇生も行ったが蘇生せず溺死した事例。18年長野県奥三界岳、滝に転落し溺れて心肺停止の状態になったが救出・心肺蘇生により一命は取りとめへりにて搬出された事

例。これは、生死が分かれた沢の事故だったが、溺れが要因の事故事例は少ない。18年の2件の事故は溺れが要因で、同一のパーティーで同時に2名が死亡した事で、近年にない事故事例となった。

10年間の沢登り中の事故事例

沢登り中の事故

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	墜落	滑落	転落	転倒	体勢	飛降り/飛込み	風雨	遭難/下山遅れ	落石	発病	虫・動植物	溺れ	他	人数
2009年	0	9	0	5	4	2	0	0	1	1	0	0	0	22
2010年	1	5	5	4	6	0	0	0	2	1	0	1	1	26
2011年	0	7	2	8	6	1	0	1	2	0	0	0	0	27
2012年	0	14	9	7	2	1	1	0	1	0	0	0	1	36
2013年	0	12	4	9	1	4	0	0	3	0	0	0	0	33
2014年	0	10	1	6	2	1	6	2	0	0	1	0	1	30
2015年	0	10	3	5	2	2	0	0	1	0	0	0	0	23
2016年	0	7	2	12	2	2	0	0	3	0	2	0	1	31
2017年	1	10	4	15	4	0	0	2	5	0	1	0	0	42
2018年	1	18	7	12	4	1	0	1	2	0	1	4	1	52
計	3	102	37	83	33	14	7	6	20	2	5	5	5	322
									1位	2位	3位			
2019年	0	4	3	8	10	0	1	3	2	0	0	1	0	32

(2019年参考)

事故の事例に学んで 安全な沢登りを

沢登り中の事故事例から学ばなければならぬのは、大岩に流れ込む水流や増水時のゴルジュ帯の通過。また大きな釜の水流にもまれて救出が困難な場合等の溺れが沢の事故では存在していることを常に意識する必要があります。入渓する場合、もしもの時の対応・対策を事前に事故事例等から学ぶ事が重要である。

306件の事故の原因をみてみると滑落(102名)転倒(83名)転落(37名)体勢(33名)合計255件で、事故全体の約8割を占めている。この中で「足が滑って」「バランスが崩れて」「スリップして」での事故の要因が149名で約6割の方が体勢を崩して事故を起こしている。

沢登りは、河原の石や高巻での草つき等滑る要素が

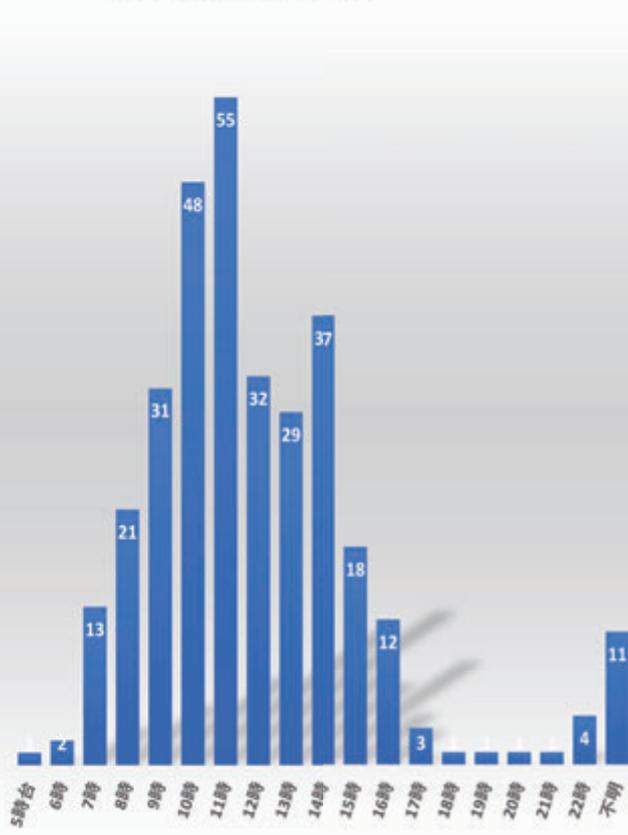
多い登山だ。沢での歩き方を十分に学んでいないか、経験が少なく沢歩きの技術が不足している方が容易に入渓している傾向が事故概要から見えてくる。

09年から15年までは、滑落が事故態様の最多だったがこの3年程は、転倒の人数が上回っている傾向にある。さらに事故者も15年の23名から年毎に31名、42名、52名と事故者も増加傾向になっている。また、事故者は少ないが落石の事故が20名発生している。パーティ内で発生した落石事故や自身が起こした落石で怪我をする事例も見られる。下山時・下降時での事故者は46

名。下山時には、事故が多発する傾向は少ない。高巻・トラバースでの事故は、45名。骨折等の重大事故に繋がるが全体からすると多い傾向ではない。高巻では、十分な注意と細心の対応が必要であり、慎重に行動している中での事故数で、むしろ何でもない簡単な滝やナメ滝などでのスリップ事故が多いのが特徴。

これまで見てきた沢登り中の事故の傾向について、事故様態を軸に検討してみると。滑落、転落、転倒の要因として「滑る」「バランス」「スリップ」「躓く」「捻る」等がその後の滑落、転落、転倒に繋がっている。事故の要因や遠因あるはその本来の「事故が起きる要素」は事故概要からは引き出せる部分は少ないのだが、2019年の沢登り中の事故集計からも転倒や体勢からの事故が多発している。前記したように沢登りのための技術不足を挙げることが出来る。沢登りをめざす会員には基礎技術の習得や向上を求めていくことが必要である。

事故発生 の 時間



時間	人数
5時台	1
6時	2
7時	13
8時	21
9時	31
10時	48
11時	55
12時	32
13時	29
14時	37
15時	18
16時	12
17時	3
18時	1
19時	1
20時	1
21時	1
22時	4
不明	11
合計	321

への救出は、19件で全体の約6%となり重要な救出手段となっている。事故発生の間帯をみると約6割が午前中に発生し、ピークは11時と14時となっている。事故者の年齢は、50〜59歳で

会の運営 コーナー

楽しく、ためになる会運営を目指して

会員が、自立した登山者になるために教育を重視

東京都連盟・練馬区連盟・石神井山の会 長沢宏幸（事務局長）

石神井山の会は1993年10月に25人で創立、今年で27年目を迎える。会員は3月総会時点で91人で最多となった。年齢的には30代から70代、平均で約60歳。男女比では男性がやや多い。会が主催する「会山行」は、昨年度（19年3月〜20年2月）32回実施で延べ544人が参加。「個人山行」は587回、1518人が参加している。

「誕生日トーク」を企画

会の運営で重視してきたことは主に四点。第一は、月1回開く定例会は、全員参加を目指し、参加して「楽しく、ためになる」よう各

自立した登山者をめざす

第二は、会員が「自立した登山者」になるための教育活動の重視。ここ数年は新人教育やリーダー養成学校、岩登りや沢登りの初心者向け教室、地図読み講習などを継続的に行っている。多くの会員が積極的に参加し、「成長したい」という気持ち強いことを実感する場面も多々ある。なかでも夏合宿を目指しての訓練は、会員の気持ちに相應え、会全体のレベルアップにもつながっている。

また、少なくとも1年間で全員が発言できるように、会員の「誕生日トーク」を企画している。全員参加には届かないが、昨年度は

専ら、ロープワークや熱中症対策などのミニ講座を開催、プロジェクトでの山行報告など、楽しい例会にするための努力している。

昨年、少なくとも1年間で全員が発言できるように、会員の「誕生日トーク」を企画している。全員参加には届かないが、昨年度は

専ら、ロープワークや熱中症対策などのミニ講座を開催、プロジェクトでの山行報告など、楽しい例会にするための努力している。

等25人)だった。ハイキング主体の当会にとっては難易度の高い山域だったので、リーダー部でプログラムを慎重に考えた。内容は外岩ゲレンデでの訓練を2回(14人+22人)、実地(伊豆が岳・男坂18人、秩父・二子山/上級者ルート23人、乾徳山13人。八ヶ岳・赤岳真教寺尾根往復14人)が参加。初めて劔岳(別山尾根)を登った何人かの参加者は、「訓練に比べれば楽勝だった」の声が聞かれた。訓練の成果が、参加者の自信につながり合宿成功に大きく貢献していることを確信した。

役員に、若手会員の参加を意識的に重視

第三は、こうした会の活動を支えるための専門部が充実してきていることだ。リーダー部や女性委員会への若手会員の参加を意識的に重視している。こうした

中で、役員の世界交代も徐々にだが見えてきており、東京都連盟の理事に三人を送り出している。

第四は、事務局の負担軽減。例会に参加できなかった会員に、例会資料を送付している。例会後、参加者に呼び掛けて封書詰めを手伝ってもらい郵送している。この作業には、会員が積極的に参加、15分ぐらいで終了する。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、会活動を自粛が強いられている。会独自の山行ガイドラインをつくり、会山行は中止、個人山行も自粛を呼びかけた。例会も4月、5月は中止。コロナ時代の新しい活動スタイルが求められたい。役員、会員の知恵と力を出し合い、労山の仲間とともに新しい時代にふさわしい会活動の発展を切り拓いていきたい。





山岳4団体、山岳スポーツ行為の自粛を

全国労山、山小屋救済のための緊急要望

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が全国に拡大された。このことから、日本山岳スポーツクライミング協会、日本勤労者山岳連盟、日本山岳会、日本ガイド協会の山岳4団体は、「山岳スポーツ愛好者の皆様へ」、「ご自身の感染防御に専心され、事態の収束を見るま

で山岳スポーツ行為を厳に自粛していただきませう、山岳四団体としてお願いいたします」の声明を発表した。日本勤労者山岳連盟は4月24日、安倍首相宛てに、「新型コロナウイルス感染症拡大で営業自粛している山小屋救済のための緊急要望書」を提出した。



「自粛」要請解除後の活動ガイドラインを発表

山岳4団体は、「自粛」要請解除後の登山・スポーツクライミング活動ガイドライン 感染させない、感染しないため、を5月25日に発表した。

【主な内容】

1、近距離（100km圏内程度）のできるだけ都道府県を超えない日帰り登山から。

2、体調不良の登山は止める。入山後にコロナ感染発症すると命に関わり、救助隊、収容先地元医療機関に多大の迷惑を及ぼす。

3、登山は、少人数で、パーティーは当面5名以内で。

4、自粛期間中、季節や地震による山容の変化、登山道の荒廃など思わぬ危険が潜んでいる。登山ルート

調査、地図・コンパスの持参、登山届けの提出を。

5、登山中でもマスクを着用。マスク着用時は、熱中症及び脱水には十分留意し、こまめに水分摂取を。

6、登山、クライミングジムでのソーシャルディスタンスを守る。

一般的には2メートル前後だが、登山中はさらに距離が必要。クライミングジムでは、建屋構造、利用人数等で制限があるので、ジムの指針に従う。啞えロー

プ、滑り止めなどもジムの方針で。

7、登山山域内での買い物や、下山後の呑み会等も地元住民への感染防止の観点から控えること。食材、飲料、緊急食などは出発前に揃える。

8、自粛中に衰えた筋力、体幹を鍛えること。今回の世界的新型コロナウイルス

全国労山の「緊急要望書」

4月24日 安倍晋三首相宛てに提出

ウイルスの蔓延により、社会構造、経済が大きく変化し、それに対応する新しい生活様式の確立が必要になった。登山もスポーツクライミングも新しい視点からの活動指針が必要。山岳四団体も皆様方のご協力を得ながら、安心・安全な山岳スポーツの再興を目指し努力したい。

山小屋は、新型コロナウイルス感染症を拡大防止するために、一定期間閉鎖する山小屋が続出した。

山小屋は、登山者が快適に登山を楽しむ拠点であると同時に、登山者の遭難時の対応などの安全対策、登山文化の発展のためになくてはならないものである。このことから、安倍晋三首相に、「新型コロナウイルス感染症拡大で営業自粛

している山小屋救済のための緊急要望書」を提出した。

要望事項は、①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言に則り、山小屋の休業などの自粛措置を行っている業者への補償対策を講じること、②山小屋の休業に伴い、小屋のスタッフの生活補償を実施すること―の二点である。

UIAA 総合登山技術ハンドブック

全国登山創立60周年記念の出版物

―登山に必要な基礎知識を解説―

UIAA(国際山岳連盟)の「総合登山技術ハンドブック」の日本語版が(公)日本山岳・スポーツクライミング協会が出版、日本勤労者山岳連盟の創立60周年記念出版物として取り扱うことになった。

日本語版の出版にあたって

前書きより(要旨)

このハンドブックの平易な図解は、世界のどこでも通用するまたとない有用なツールとなっています。このため、生まれやバックグラウンド、職業、年齢を問わず、すべてのクライマーおよび登山者の登山技術に関する意思疎通を可能にし

国際部長の大和田英子氏。また、専門知識・用語の監修には、全国登山の遭難対策部員もかかわっている。

ています。

ハンドブックを手にとられた皆さんが、どの国の方であれ、登山という素晴らしい冒険に踏み出されますように。願わくば、危険を知らずして冒険に駆り立てられることのないことを、そして、私たちの意図する通り、危険を熟知して危険を制御する方法に習熟されんことを心より願っています。国際山岳連盟(UIAA)登山委員会委員長 ピエール・アンブレ

登山教育を優先しよう

ペッルはツール開発とも

に、教育を重視し、クライミングという垂直の世界にはつきもののリスクの軽減に努めてきました。当初から、明確なプロセスを確立し、ペッルのシンボリックな技術イラストを通じてツールを使用する人に重要な情報を提供してきました。(中略)登山の世界の限界を押し広げようとしているみなさんがリスクと適切に向き合えるようにお手伝いができることを嬉しく思っています。ペッル財団会長 ポール・ペッル

特別寄稿

80年以上活動を続けてきた国際山岳連盟(UIAA)は革新的な事業を数多く成し遂げてきた。登山用品製品安全ラベル、国際山岳医学認定証の発行、チロル宣言など国境や文化の違いを乗り越えて様々な役に立つ取組を繰り広げ、世界中に創造的で意欲にあふれた人材

を輩出してきた。こうした事業の蓄積が今再び画期的な集大成となった。それがこの登山技術を総合的に身につける助けとなるハンドブックである。

このハンドブックの執筆にはUIAA各種委員会から世界中の登山家が参加し、登山に関する叢智を凝縮しようと努めた。各技術については出版前に世界中で入念なテストを重ねた。このたび、日本語版が出版される運びとなり慶賀の至りである。

このハンドブックは安全を確認し、試験を積み重ねられた技術を伝えており、登山での安全に資するものと自信を持っている。また、このハンドブックはマウンテンリーダートレーニング(MLT)プログラム認証への幸先の良い縁(よすが)となるだろう。UIAA登山委員会 スティーブ・ロング

ハンドブックの販売価格は、2000円(税別) 登山創立60周年レセプション参加者には記念品として贈呈

通を可能にし

